



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピグメント株式会社
コード番号 4119 URL <http://www.pigment.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 龍巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 今井 信一

TEL 03-6362-8801

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 42,631 | 3.9 | 1,046 | 265.1 | 1,089 | 295.7 | 691 | 367.7 |
| 28年3月期 | 41,041 | △6.9 | 286 | 18.4 | 275 | 14.9 | 147 | △32.3 |

(注)包括利益 29年3月期 833百万円 (—%) 28年3月期 △621百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 44.01 | — | 6.1 | 4.0 | 2.5 |
| 28年3月期 | 9.40 | — | 1.3 | 1.0 | 0.7 |

(参考)持分法投資損益 29年3月期 79百万円 28年3月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 27,597 | 12,665 | 42.5 | 747.62 |
| 28年3月期 | 26,354 | 11,922 | 41.8 | 700.78 |

(参考)自己資本 29年3月期 11,741百万円 28年3月期 11,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 1,096 | △757 | △319 | 1,713 |
| 28年3月期 | 343 | △321 | △178 | 1,746 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 78 | 53.1 | 0.7 |
| 29年3月期 | — | — | — | 8.00 | 8.00 | 125 | 18.2 | 1.1 |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 80.00 | 80.00 | | 17.9 | |

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,800 | 3.3 | 350 | △0.1 | 400 | 2.9 | 200 | 6.4 | 12.73 |
| 通期 | 43,000 | 0.9 | 1,050 | 0.4 | 1,100 | 1.0 | 700 | 1.3 | 445.71 |

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 15,758,994 株 | 28年3月期 | 15,758,994 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 54,039 株 | 28年3月期 | 53,754 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 15,705,189 株 | 28年3月期 | 15,705,901 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|---|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 25,092 | 4.5 | 441 | — | 661 | 91.3 | 481 | 68.6 |
| 28年3月期 | 24,003 | △1.3 | 29 | — | 345 | △0.1 | 285 | △25.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 30.64 | — |
| 28年3月期 | 18.16 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 19,719 | 9,573 | 48.5 | 609.60 |
| 28年3月期 | 18,538 | 8,758 | 47.2 | 557.69 |

(参考) 自己資本 29年3月期 9,573百万円 28年3月期 8,758百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-----|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,300 | 1.1 | 250 | 2.6 | 170 | △25.1 | 10.82 |
| 通期 | 25,100 | 0.0 | 670 | 1.3 | 450 | △6.5 | 286.52 |

※平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第81回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結および個別業績予想、配当予想は以下のとおりです。

- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益): 44円57銭
- ・平成30年3月期の個別業績予想(1株当たり当期純利益): 28円65銭
- ・平成30年3月期の配当予想 (1株当たり期末配当金): 8円00銭

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (表示方法の変更) | 13 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による追加的な金融政策などの効果によって、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調が続きました。このようななか当社グループにおいては、国内での販売は、自動車産業向けおよび家電産業向けを中心に堅調に推移し、東南アジア地区は一部では受注が伸び悩んだものの、好調なインドネシアが牽引し全体としては想定を上回りました。

このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は 42,631 百万円(前期比 3.9%増)、経常利益は 1,089 百万円(前期比 295.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 691 百万円(前期比 367.7%増)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

「日本」

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に底堅く推移致しました。

樹脂用着色剤部門は、一部の自動車産業向けやトイレタリー関連および家電産業向けフィルム等を中心に比較的堅調に推移し、概ね想定どおりとなりました。

最後に、加工カラー部門は、一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移し、また、液体分散体が想定以上に堅調であったことから、全体としては想定を上回る結果となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は 24,869 百万円(前期比 4.4%増)、営業利益は販売構成の変化や経費削減効果もあり 625 百万円(前期比 431.7%増)となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、タイ、中国向けの受注が伸び悩んだものの、インドネシアにおいては自動車産業向けが車輻のモデルチェンジや新車投入があった影響で受注が増加しました。当連結会計年度の売上高は 17,028 百万円(前期比 5.1%増)、営業利益は 468 百万円(前期比 161.7%増)となりました。

「その他」

その他は、中国での日系自動車関連の受注が伸び悩み、当連結会計年度の売上高は 733 百万円(前期比 28.5%減)、営業損失は 47 百万円(前期営業損失 10 百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は 27,597 百万円と前期末の 26,354 百万円に比べ 1,243 百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は 14,079 百万円と前期末の 13,264 百万円に比べ 814 百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が 583 百万円、製品が 256 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は 13,518 百万円と前期末の 13,089 百万円に比べ 428 百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券が 332 百万円、退職給付に係る資産が 115 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は 14,932 百万円と前期末の 14,432 百万円に比べ 500 百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は 11,248 百万円と前期末の 10,738 百万円に比べ 510 百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が 416 百万円、未払法人税等が 171 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は3,683百万円と前期末の3,693百万円に比べ10百万円の減少となりました。この主な要因は繰延税金負債が178百万円増加し、長期借入金が126百万円、退職給付に係る負債が41百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は12,665百万円と前期末の11,922百万円に比べ742百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が612百万円、その他有価証券評価差額金が412百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が374百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ32百万円減少し、1,713百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は前期と比べ753百万円増加し、1,096百万円となりました。これは、売上債権の増減及び未払消費税等の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前期と比べ436百万円増加し、757百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が905百万円発生したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は319百万円となりました。前期は178百万円の減少でした。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、政府による経済政策、日銀の金融政策の継続を背景として緩やかな回復基調にあります。為替相場や原油価格の変動、海外経済の低迷などの下振れリスクが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画“Challenge2020”の2年目として自社製品の拡販・採算性の改善などに引き続き注力し、平成30年3月期の見通しは、売上高は43,000百万円、経常利益は1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,265,804 | 2,233,504 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,480,018 | 7,063,031 |
| 製品 | 1,940,913 | 2,197,622 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,967,548 | 2,046,830 |
| 繰延税金資産 | 156,265 | 159,923 |
| その他 | 454,933 | 379,096 |
| 貸倒引当金 | △873 | △929 |
| 流動資産合計 | 13,264,610 | 14,079,080 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,223,558 | 11,145,054 |
| 減価償却累計額 | △8,437,312 | △8,570,270 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,786,246 | 2,574,784 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,646,023 | 15,049,643 |
| 減価償却累計額 | △13,089,104 | △13,221,916 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,556,918 | 1,827,726 |
| 工具、器具及び備品 | 1,112,203 | 1,122,285 |
| 減価償却累計額 | △1,006,871 | △999,164 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 105,332 | 123,120 |
| 土地 | 3,625,999 | 3,604,184 |
| 建設仮勘定 | 212,053 | 151,984 |
| 有形固定資産合計 | 8,286,549 | 8,281,800 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 33,744 | 63,854 |
| 無形固定資産合計 | 33,744 | 63,854 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,249,939 | 4,582,832 |
| 長期貸付金 | 1,825 | 420 |
| 退職給付に係る資産 | - | 115,604 |
| 繰延税金資産 | 246,173 | 241,159 |
| その他 | 285,572 | 247,223 |
| 貸倒引当金 | △13,865 | △14,265 |
| 投資その他の資産合計 | 4,769,646 | 5,172,975 |
| 固定資産合計 | 13,089,940 | 13,518,630 |
| 資産合計 | 26,354,551 | 27,597,711 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,563,714 | 5,980,004 |
| 短期借入金 | 4,082,729 | 3,896,727 |
| 未払法人税等 | 58,610 | 229,854 |
| 賞与引当金 | 193,198 | 178,078 |
| その他 | 840,166 | 964,299 |
| 流動負債合計 | 10,738,419 | 11,248,964 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,490,150 | 2,363,523 |
| 繰延税金負債 | 677,339 | 855,824 |
| 役員退職慰労引当金 | 84,791 | - |
| 退職給付に係る負債 | 441,488 | 400,394 |
| その他 | - | 63,662 |
| 固定負債合計 | 3,693,769 | 3,683,404 |
| 負債合計 | 14,432,188 | 14,932,368 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,481,159 | 1,481,159 |
| 資本剰余金 | 1,047,700 | 1,047,700 |
| 利益剰余金 | 8,126,158 | 8,738,836 |
| 自己株式 | △16,076 | △16,150 |
| 株主資本合計 | 10,638,942 | 11,251,546 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 956,886 | 1,369,211 |
| 為替換算調整勘定 | △239,139 | △613,589 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △350,668 | △265,786 |
| その他の包括利益累計額合計 | 367,078 | 489,834 |
| 非支配株主持分 | 916,341 | 923,962 |
| 純資産合計 | 11,922,362 | 12,665,343 |
| 負債純資産合計 | 26,354,551 | 27,597,711 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 41,041,918 | 42,631,252 |
| 売上原価 | 37,817,936 | 38,682,720 |
| 売上総利益 | 3,223,982 | 3,948,531 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 520,321 | 552,651 |
| 人件費 | 1,244,500 | 1,206,355 |
| 賞与引当金繰入額 | 57,015 | 44,366 |
| 退職給付費用 | 78,575 | 91,711 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,093 | - |
| 租税公課 | 70,953 | 82,670 |
| 旅費及び交通費 | 134,888 | 132,386 |
| 研究開発費 | 229,397 | 238,397 |
| その他 | 582,754 | 553,953 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,937,500 | 2,902,493 |
| 営業利益 | 286,481 | 1,046,038 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,637 | 7,802 |
| 受取配当金 | 64,308 | 65,299 |
| 持分法による投資利益 | - | 79,987 |
| 受取ロイヤリティー | 12,945 | 14,311 |
| スクラップ売却益 | 28,126 | 23,613 |
| 受取保険金 | 37,700 | 8,029 |
| その他 | 54,603 | 36,647 |
| 営業外収益合計 | 212,321 | 235,691 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 100,975 | 97,531 |
| 持分法による投資損失 | 44,126 | - |
| 為替差損 | 29,525 | 43,895 |
| その他 | 48,931 | 51,230 |
| 営業外費用合計 | 223,559 | 192,657 |
| 経常利益 | 275,243 | 1,089,071 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5,108 | 6,200 |
| 投資有価証券売却益 | 37,773 | 71,276 |
| 特別利益合計 | 42,882 | 77,477 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,692 | 3,932 |
| 債務保証損失 | - | 51,133 |
| その他の投資評価損 | - | 30,236 |
| その他 | - | 13,632 |
| 特別損失合計 | 1,692 | 98,935 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 税金等調整前当期純利益 | 316,433 | 1,067,613 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 118,316 | 300,332 |
| 法人税等調整額 | 26,991 | 18,722 |
| 法人税等合計 | 145,308 | 319,054 |
| 当期純利益 | 171,125 | 748,558 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 23,346 | 57,354 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 147,779 | 691,204 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 171,125 | 748,558 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △118,066 | 412,324 |
| 為替換算調整勘定 | △366,358 | △211,743 |
| 退職給付に係る調整額 | △215,386 | 59,209 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △93,012 | △174,919 |
| その他の包括利益合計 | △792,824 | 84,869 |
| 包括利益 | △621,698 | 833,428 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △618,700 | 813,960 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △2,998 | 19,468 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,481,159 | 1,047,700 | 8,104,031 | △15,799 | 10,617,091 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △125,651 | | △125,651 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 147,779 | | 147,779 |
| 自己株式の取得 | | | | △277 | △277 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 22,127 | △277 | 21,850 |
| 当期末残高 | 1,481,159 | 1,047,700 | 8,126,158 | △16,076 | 10,638,942 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,074,953 | 220,757 | △162,153 | 1,133,557 | 931,339 | 12,681,988 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △125,651 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 147,779 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △277 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △118,066 | △459,896 | △188,515 | △766,479 | △14,997 | △781,476 |
| 当期変動額合計 | △118,066 | △459,896 | △188,515 | △766,479 | △14,997 | △759,626 |
| 当期末残高 | 956,886 | △239,139 | △350,668 | 367,078 | 916,341 | 11,922,362 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,481,159 | 1,047,700 | 8,126,158 | △16,076 | 10,638,942 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △78,526 | | △78,526 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 691,204 | | 691,204 |
| 自己株式の取得 | | | | △73 | △73 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 612,678 | △73 | 612,604 |
| 当期末残高 | 1,481,159 | 1,047,700 | 8,738,836 | △16,150 | 11,251,546 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 956,886 | △239,139 | △350,668 | 367,078 | 916,341 | 11,922,362 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △78,526 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 691,204 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △73 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 412,324 | △374,449 | 84,881 | 122,756 | 7,620 | 130,376 |
| 当期変動額合計 | 412,324 | △374,449 | 84,881 | 122,756 | 7,620 | 742,980 |
| 当期末残高 | 1,369,211 | △613,589 | △265,786 | 489,834 | 923,962 | 12,665,343 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 316,433 | 1,067,613 |
| 減価償却費 | 779,070 | 779,015 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 37 | 455 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 12,943 | △84,791 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 50,214 | △41,093 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △163,992 | △115,604 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △4,653 | △15,120 |
| 受取利息及び受取配当金 | △78,945 | △73,102 |
| 支払利息 | 100,975 | 97,531 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 44,126 | △79,987 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △37,773 | △71,276 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △5,108 | △6,200 |
| 有形固定資産除却損 | 1,530 | 3,932 |
| その他投資評価損益 (△は益) | - | 30,236 |
| 受取保険金 | △37,700 | △8,029 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 77,903 | △695,691 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △288,143 | △455,642 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 19,380 | 531,573 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △135,525 | 46,565 |
| その他 | △199,301 | 273,893 |
| 小計 | 451,470 | 1,184,278 |
| 利息及び配当金の受取額 | 78,945 | 73,102 |
| 利息の支払額 | △102,339 | △96,835 |
| 保険金の受取額 | 41,724 | 8,029 |
| 法人税等の支払額 | △126,526 | △71,592 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 343,274 | 1,096,981 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △519,700 | △564,700 |
| 定期預金の払戻による収入 | 519,700 | 564,700 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △413,394 | △905,436 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 29,981 | 9,291 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △800 | △40,932 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △8,730 | △9,233 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 59,962 | 2,376 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 156,263 |
| 貸付けによる支出 | △1,000 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 20 | 1,405 |
| その他 | 12,630 | 28,914 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △321,330 | △757,349 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 390,727 | 1,549,784 |
| 短期借入金の返済による支出 | △270,000 | △1,560,525 |
| 長期借入れによる収入 | 1,090,000 | 990,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,250,975 | △1,208,028 |
| 自己株式の取得による支出 | △277 | △73 |
| 配当金の支払額 | △125,651 | △78,526 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △11,998 | △11,847 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △178,175 | △319,216 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △179,303 | △52,714 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △335,535 | △32,299 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,081,639 | 1,746,104 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,746,104 | 1,713,804 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月29日に開催された定時株主総会において退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金の贈呈と併せて、重任となる取締役に対し、本制度廃止の日までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に63,662千円を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 | 連結損益計算書 計上額(注2) |
|-----------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|-----------|--------------------|
| | 日本 | 東南アジア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,814,450 | 16,200,655 | 40,015,106 | 1,026,812 | 41,041,918 | - | 41,041,918 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 189,088 | 444 | 189,532 | 6,833 | 196,366 | △ 196,366 | - |
| 計 | 24,003,539 | 16,201,100 | 40,204,639 | 1,033,646 | 41,238,285 | △ 196,366 | 41,041,918 |
| セグメント利益又は損失(△) | 117,570 | 179,027 | 296,597 | △ 10,116 | 286,481 | - | 286,481 |

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 | 連結損益計算書 計上額(注2) |
|-----------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|-----------|--------------------|
| | 日本 | 東南アジア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,869,267 | 17,028,103 | 41,897,371 | 733,881 | 42,631,252 | - | 42,631,252 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 223,321 | - | 223,321 | 11,061 | 234,383 | △ 234,383 | - |
| 計 | 25,092,589 | 17,028,103 | 42,120,692 | 744,942 | 42,865,635 | △ 234,383 | 42,631,252 |
| セグメント利益又は損失(△) | 625,104 | 468,585 | 1,093,689 | △ 47,650 | 1,046,038 | - | 1,046,038 |

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 700.78円 | 747.62円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 9.40円 | 44.01円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 147,779 | 691,204 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 147,779 | 691,204 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 15,705 | 15,705 |

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更および定款一部変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第81回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細については、平成29年5月12日公表の「株式併合、単元株式数の変更および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。